

計 算 書 類

(平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで)

1. 貸借対照表 (平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	805,284	流動負債	31,692
現金及び預金	702,063	未払金	22,554
売掛金	6,656	未払費用	4,824
前払費用	5,909	前受金	2,359
未収入金	8,145	預り金	742
未収還付法人税等	56,123	未払法人税等	1,210
その他	26,386	固定負債	194,349
固定資産	737,978	預り敷金	42,454
有形固定資産	60,742	資産除去債務	23,000
建物	60,221	<small>組織再編による株式の特別勘定</small>	128,894
工具器具備品	10,742	負債合計	226,041
減価償却累計額	△ 10,221	(純資産の部)	
無形固定資産	159	株主資本	1,318,540
商標権	159	資本金	100,000
投資その他の資産	677,076	利益剰余金	1,218,540
関係会社株式	568,358	その他利益剰余金	1,218,540
投資有価証券	22,766	繰越利益剰余金	1,218,540
差入保証金	85,209	評価・換算差額金等	△ 1,319
その他	1,821	その他有価証券評価差額金	△ 1,319
貸倒引当金	△ 1,080	純資産合計	1,317,221
資産合計	1,543,262	負債及び純資産合計	1,543,262

2. 損益計算書（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	31,063
売 上 原 価	5,451
売 上 総 利 益	25,612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	336,634
営 業 損 失	311,021
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5
受 取 配 当 金	280,459
為 替 差 益	1,166
そ の 他	6,161
経 常 損 失	23,229
税 引 前 当 期 純 損 失	23,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210
当 期 純 損 失	24,439

3. 株主資本等変動計算書（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	3,900	1,339,079	1,339,079	1,342,979			1,342,979
当 期 変 動 額							
利益剰余金の 資本への振替に よる増資	96,100	△ 96,100	△ 96,100	—			—
当期純損失(△)		△ 24,439	△ 24,439	△ 24,439			△ 24,439
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）					△ 1,319	△ 1,319	△ 1,319
当期変動額合計	96,100	△ 120,539	△ 120,539	△ 24,439	△ 1,319	△ 1,319	△ 25,758
当 期 末 残 高	100,000	1,218,540	1,218,540	1,318,540	△ 1,319	△ 1,319	1,317,221

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 …… 定額法
建物は8年、工具器具備品は5～8年で償却しております。
無形固定資産 …… 定額法
商標権は10年で償却しております。
- (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益としております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準
受託調査・研究に係る売上については、報告書の検収時点で売上計上しております。
支援・指導・講演業務に係る売上については、役務提供時点で売上計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2 表示方法の変更

- (1) 貸借対照表
前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

科 目	金 額
未 収 入 金	6,221千円
そ の 他 流 動 資 産	9,048千円
未 払 金	378千円
預 り 敷 金	42,454千円

4. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

科 目	金 額
売 上 高	1,475千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,536千円

営業取引以外の取引による取引高

科 目	金 額
受 取 配 当 金	280,459千円

(2) 取締役及び監査役との取引高

該当事項はございません。

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首 発行済株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 発行済株式数
普 通 株 式	39	-	-	39

6. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

項 目	金 額
繰越欠損金	519,431千円
株式等評価損否認額	244,505千円
その他有価証券評価差額金	443千円
未払費用	1,363千円
未払事業所税	126千円
貸倒引当金	362千円
減価償却超過額	1,180千円
資産除去債務	7,725千円
繰延税金資産小計	775,139千円
評価性引当額	△768,379千円
繰延税金資産合計	6,759千円

繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

項 目	金 額
資産除去債務に対応する有形固定資産	6,759千円
繰延税金負債合計	6,759千円
繰延税金資産の純額	-千円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なおデリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の金融資産は、主として株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	摘要
(1) 現金及び預金	702,063	702,063	-	※1
(2) 売掛金	6,656	6,656	-	※1
(3) 未収入金	9,225	9,225	-	※1
(4) 未収還付法人税等	56,123	56,123	-	※1
(5) 関係会社株式	528,358	3,166,719	2,638,360	※2
(6) 差入保証金	85,209	85,209	-	※3
資産計	1,387,636	4,025,996	2,638,360	
(7) 未払金	22,554	22,554	-	※4
(8) 未払費用	4,824	4,824	-	※4
(9) 未払法人税等	1,210	1,210	-	※4
(10) 預り金	742	742	-	※4
(11) 預り敷金	42,454	42,454	-	※5
負債計	71,787	71,787	-	

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※2 (5)関係社株式の時価は、取引所の相場によっております。

※3 (6)差入保証金のうち重要なものについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ※4 (7)未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等、(10)預り金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。
- ※5 (11)預り敷金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ※6 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。
 なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券 非上場株式	22,766千円
関係会社株式 非上場株式	40,000千円
組織再編により生じた株式の特別勘定 非上場株式	128,894千円

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円） （注）1	取引条件
親会社	Internet Research Institute Ltd	被所有 直接 100.0%	役員の内兼任等	IPO費用相当額の請求	85,464	立替金	9,048	（注）2

（注）1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

（注）2 取引条件は、当社が負担したIPO費用の実額に基づいて決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円） （注）1	取引条件
子会社	㈱ナノオプト・メディア	所有 直接 100.0%	共益費の負担 役員の内兼任等	新宿エルタワー敷金負担 新宿エルタワー共益費負担	- 61,804	預り敷金 未収入金	42,454 6,221	（注）2
関連会社	モバイル・インターネットキャピタル㈱	所有 直接 30.0%	役員の内兼任等	配当金の受取	258,000			

（注）1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

（注）2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円） （注）1	取引条件
役員が理事を務める財団法人	一般財団法人インターネット協会	なし	役員の内兼任等	事務局運営業務受託	15,000	売掛金	5,400	（注）2

（注）1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

（注）2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

9. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 33,774,899円03銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 1,317,221千円

期末発行済株式の数 39株

(2) 1株当たり当期純損失 626,650円26銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 24,439千円

期中平均株式数 39株

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から8年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 23,000千円

賃貸借契約締結に伴う増加額 -千円

時の経過による調整額 -千円

資産除去債務の履行による減少額 -千円

期末残高 23,000千円

11. 重要な後発事象

(1) 株式取得による子会社化

当社は、平成 30 年 12 月 20 日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社ブロードバンドタワーの完全子会社である株式会社 IoT スクエアを子会社化することを目的として、株式会社ブロードバンドタワーから、株式会社 IoT スクエアの全株式を取得することを決議し、同年 12 月 21 日付で株式会社ブロードバンドタワーとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

①取得する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社 IoT スクエア
事業内容：IoT 事業、コンシューマ事業および新規事業等
規模：資本金 150,000 千円

②株式取得の時期

取締役会決議日：平成 30 年 12 月 20 日
契約締結日：平成 30 年 12 月 21 日
株式譲渡実行日：平成 31 年 1 月 4 日

③取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：9,000 株
取得価額：7,650 千円
取得後の持分比率：100%

(2) 新規子会社への貸付

当社は、平成 31 年 1 月 4 日付で株式を取得し子会社化した株式会社 IoT スクエアの運転資金として、同社に対し 100,000 千円の貸付を実施することを平成 30 年 12 月 20 日開催の取締役会で決議し、平成 31 年 1 月 17 日に実行いたしました。